

## 第2章

# 韓国・台湾の NIEs 化と都市化

### はじめに

本章では、韓国・台湾の NIEs 化とともに、どのような都市化構造が形成されたかを考察する。一般に開発途上国では、先進工業国の経験した工業化と都市化の平行な進行がみられない。その結果、工業化に先行する過剰都市化、首位都市の膨張、農村・都市間の急激な人口移動などの特徴がみられる<sup>(1)</sup>。

韓国や台湾では、首位都市の形成や過剰都市化が、すでに植民地期に始まっていた<sup>(2)</sup>。そして、戦後の急速な工業化によって NIEs の一員となるにつれて、その都市化構造にも他の途上国とは異なる特徴が生まれてきた<sup>(3)</sup>。このような NIEs 的都市化を具体的に分析するのが本章の第1の課題である。

一方、同じアジア NIEs でも、韓国・台湾と香港・シンガポールの都市問題を、同列に論じることはできない。香港とシンガポールは、いわば都市国家であり、韓国・台湾の都市と実態が大きく異なるのは当然である。これに比べると、韓国と台湾は農業を含む一応完結した国民経済をもち、軽工業から重化学工業へと輸出指向型工業化を進め、しかも日本・アメリカと「成長のトライアングル」を形成しているという点で、類似した経済構造の下に置かれている。にもかかわらず、韓国と台湾の都市構造には大きな違いがみられる。こうした問題を視野に入れ、両者の比較を行うのが第2の課題である。

さらに韓国の急速な工業化は、政府の強力なイニシアティブの下で進められたため、さまざまな構造的問題点を残してきた。都市化に関しても、それがNIEs的工業化の歪みを反映して、大きな社会問題をはらむことになった。たとえば、韓国で選挙などの政治行動のなかにみられる「地域主義」は、このような急速な工業化・都市化と無関係ではない。この点を分析するのが、本章の第3の課題である。

### 第1節 NIEs化と都市化——60年代以降の人口移動の特徴

朝鮮半島や台湾の都市形成は、すでに植民地期に始まっていた。しかし、アジア・アフリカの一般的な植民地都市と違って、日本の植民地ではソウルや台北などの首位都市(primacy city)の膨張を伴いながら、同時に多くの地方都市が発展していた。朝鮮では朝鮮王朝(李朝)時代に中央集権的な体制がとられ、海外との交通もほとんどなかったため、王朝末期までソウルの規模が突出して大きかった。しかし、近代になると開港地だった釜山や仁川が都市として成長し、さらに植民地期には興南などの工業都市も現れ、地方都市が成長するようになった。一方、台湾では清朝末期に「一府・二鹿・三艋舺」といわれ、中国本土と関連する政治支配の拠点(台南府)と2つの海港(鹿港・艋舺)が都市として成立していた。しかし植民地期に入ると、総督府の置かれた台北だけでなく、日本との交通のための基隆や高雄、地方支配の拠点としての台中など、新たな地方都市が誕生した。このように日本の植民地で地方都市が発達したのは、日本から大量の移民が植民地に渡って商工業や農業に従事するという、日本の植民地支配の特徴の現れであった<sup>(4)</sup>。このほかにも、工業化に先行する過剰都市化(over-urbanization)によって、今日の都市インフォーマルセクターのような雑業層の滞留を招いたこと、また東南アジアの植民地都市のような複合社会を形成しなかったことなど、朝鮮・台湾の植民地都市はいくつの特徴をもっていた。

やがて敗戦によって日本人が引き揚げると、韓国では日本・中国東北からの帰国者や北からの難民が流入し、台湾では大陸から外省人が流入して<sup>(5)</sup>、植民地期の傾向の延長上に都市の緩やかな成長が続いた。しかし、NIEsの経済成長が始まると、都市化の様相が質的にも量的にも大きく変化することになった。しかも、その変化の方向は、韓国と台湾で際立った対照性をみせていた。

### 1. 韓国における一極集中的都市化

韓国では、NIEs化とともに、人口や政治的・経済的機能のソウル一極集中が顕著になった。植民地期には、ソウルが首位都市でありながら、前述のような地方都市の成長によって都市規模別のヒエラルヒーが生まれ、都市人口に占めるソウルの比重はむしろ低下していた。これに対して1960年代以降のNIEs化の時期になると、ソウルへの一極集中が激しくなり、百万都市から一千万都市へと膨張していった。それはソウルの量的な拡大だけでなく、工業化による雇用機会の創出と農家経済の変容という韓国社会の質的な転換を伴っていた<sup>(6)</sup>。したがって、ソウルが首位都市としての性格を強めていくのは、植民地支配よりもむしろNIEs化に伴う構造変化の結果であったと考えられる。

もちろん、ソウルへの一極集中の伝統的要因として朝鮮王朝時代の中央集権的な政治体制があり、植民地期にも支配のための諸機能の集中がみられた。さらに解放後の南北分断によって、平壤など北部の都市が韓国の領域から除外されたうえに、国土が狭くなって第2・第3の都市が生まれにくくなった。しかし、これらの歴史的要因以上にソウルへの一極集中に拍車をかけたのが、1960年代以降の中央集権的な工業化政策だった。この時期の輸出指向型工業化は、国際港に近いソウル・釜山の発展を必然化し、政策的に造成された工業団地は京畿道・慶尚道に偏在した<sup>(7)</sup>。さらに新たな動脈となる京釜高速道路の開通が、この傾向を一層著しくした<sup>(8)</sup>。しかも、後述のように

慶尚道の工業団地は資本集約型だったから、労働集約的な首都圏の工場への人口集中が相対的に際立つことになった。そのうえ、農業政策の失敗が都市と農村の格差を拡大させ、農村からの人口流出を増大させた。さらに、1961年以降は地方自治への住民参加が認められなかったため、政治的にも中央集権制は弱まることがなかった<sup>(9)</sup>。こうして全人口の4分の1がソウルに、半数近くが首都圏に集中するという極端な一極集中が起こったのである。

農村から都市への人口移動のパターンをみると、1970年代に入って以前と異なる特徴が目立ってきた。まず表2-1で1970年代の農村人口の変化をみると、その比率だけでなく絶対数まで減少していることがわかる。その転換は1966年に起こったが、これに注目して、都市化と農村人口の増加が並行する「低開発国家」型を脱し、「開発国家」型に転換したと評価する論者もある<sup>(10)</sup>。また、これと関連して表2-2にみられるように、70年代に入るとソウル市人口の社会増加（流入による）と自然増加（出生による）が逆転し、自然増加が上回るようになった。しかも、膨張したソウルの人口が周辺都市に流出する傾向も生まれ、これに注目して人口の「集中反転現象」を主張する論者もいる<sup>(11)</sup>。第10章で述べるような都市貧困層の存在を考えれば、このような人口移動パターンの変化だけで「先進国化」を主張するのは過大評価だが、ともかく一般の途上国とは異なる現象が現われていたことは確かである。

一方、人口が集中したソウルでは、1960年代から都心部で人口の空洞化が目立つようになり、居住地の郊外化現象が始まった<sup>(12)</sup>。さらに1980年代に入ると、都心部に諸機能が集中する単核都市構造から、郊外に機能が分散した多核都市構造へと変化していった<sup>(13)</sup>。こうした変化に伴って、1963年と73年にソウル特別市の行政区域が拡張され、朝鮮王朝時代や植民地時代とは全く異なる都市空間が形成されるようになった<sup>(14)</sup>。都市計画のあり方も1950年代までは植民地期の手法が踏襲されていたが、60年代からは新たな発想が盛り込まれるようになった<sup>(15)</sup>。まず1963年の市域拡張では、市内を流れる漢江の南（江南）と北部郊外を編入し、将来の都市化を先取りする形となった。そして1973年の市域拡張とともに、従来の市域に新しい区の設置が続き、63

表2-1 市部・郡部人口の比率と増加率(1960-80年)

	人 口 (1000人)			年平均増加率 (%)		
	1960	1970	1980	60-70	70-80	60-80
市部	6,997 (28.0)	12,953 (41.2)	21,409 (57.2)	6.35	5.15	5.75
ソウル	2,445 (9.8)	5,536 (17.6)	8,364 (22.4)	8.50	4.24	6.35
釜山	1,164 (4.7)	1,879 (6.0)	3,160 (8.4)	4.89	5.35	5.12
その他	3,388 (13.5)	5,538 (17.6)	9,885 (26.4)	5.02	5.98	5.45
郡部	17,992 (72.0)	18,513 (58.8)	15,997 (42.8)	0.27	-1.43	-0.59
合計	24,989	31,466	37,406	2.32	1.75	2.04

(出所) Cho Lee-Jay and Kim Won Bae, "The Population Redistribution Plan(1977) and Urbanization Problems," in Cho Lee-Jay and Kim Yoon Hyung, ed., *Economic Development in the Republic of Korea—A Policy Perspective*. Honolulu: East-West Center, 1991.

表2-2 市部人口増加の要因別寄与率

	市部人口増加数 (1000人)	要因別寄与率 (%)			
		分類変更	市域拡張	社会増加	自然増加
1960-66					
ソウル	1,358	0.0	11.4	57.7	30.8
全 国	2,798	8.0	9.3	40.6	42.1
1966-70					
ソウル	1,731	—	—	85.3	14.7
全 国	3,148	—	—	73.1	26.9
1970-75					
ソウル	1,354	—	1.0	49.7	49.3
全 国	3,841	5.0	3.1	48.8	43.1
1975-80					
ソウル	1,477	—	—	36.3	63.7
全 国	4,638	10.5	4.1	39.7	45.7

(出所) 表2-1に同じ。

年に編入された地域における本格的な都市化の進展に対処した。

このような江南地区の発展は、工業団地と住宅団地の形成によるものだった。工業団地は後述のように輸出向けの衣服・電気機器産業の成長とともに形成された。一方、住宅団地は高所得者向けのアパート（日本の高級マンションにあたる）と低所得者向けの連立住宅（日本の公団住宅と同等だが民営が多い）の2種類があり、所得階層別に居住地分化がみられた。さらに、居住地分化の問題を考えるとときに無視できないのが、スラムの問題である。1960年代の急速な人口増加とともに、ソウル市内には「板子村」「タルトンネ」「山トンネ」とよばれる無許可定着地が増加していった。その住民は、近代的部門の現業労働者や非近代的部門の就業者で、いずれにしても不安定な低所得階層に属していた。しかも、前述のような住宅団地が建設されたのは、しばしばこうした「板子村」を強制撤去した跡地だった。そして、「撤去民」はさらに郊外へと移住を余儀なくされ、深刻な社会問題となったが、これについては第10章で論じることにする。

一方、台湾でも植民地期と異なる都市形成のパターンが現れた。それは韓国との共通点ももっていたが、都市人口の分布は大きく異なっていた。

## 2. 台湾における分散的都市化

台湾で農村から都市への人口流出が目立つようになったのは、韓国と同様に1960年代のことだった<sup>(16)</sup>。そのあと1970年代を通じて都市人口は増加し、人口分布からみれば大都市（50万人以上）と中都市（5～10万人）の比重が増大したが、人口成長率は10万人以下の中小都市の上昇が目立っていた。つまり、台湾の都市人口の分布は韓国のような首位都市への一極集中型ではなく、「大小等級」（Rank-size）型になったのである<sup>(17)</sup>。その結果、大都市は台北—台中—台南・高雄という4都市が3つの極を作り、これを中心に中小都市が分布するという配置ができあがった。

このような分散型の都市人口分布は、台湾の工業化の特徴に規定されてい

た。台湾では工場が都市に集中せず、労働集約的な小工場が都市近郊に拡散しながらNIEs的な工業化が進められてきた<sup>(18)</sup>。このため表2-3にみられるように1970年代に入ると中心都市の人口成長率は低下し、これに代わって周辺都市（附近市鎮）の成長率が上昇するようになった。

さらに韓国と同様に台湾でも、農村人口の比率の低下に続いて、その絶対数の減少がみられた。その転換点は、韓国と同じく1960年代の後半である。また台北の人口の社会増加率は1973年まで上昇していたが、それ以降は不況の影響で低下し始め、78年には流出人口が流入人口を上回るようになった<sup>(19)</sup>。このように、台湾でも人口移動のパターンが途上国型ではなくなり、NIEs的な特徴がみられるようになった。

これと並行して、台北でもソウルと同様に市域拡大と新たな都市計画が開始された。台北では1960年代まで、旧市街地の城中区・建成区・延平区・龍山区（現・萬華区）が中心地だった。この一帯は淡水河に面し、清朝末期から植民地期を通じて、政治経済の要地となっていた。ところが1970年代に入ると、これを取り巻く中山区・松山区・大安区に商業やサービス業が移り始めた。さらに、旧市街の工業も士林区・内湖区・南港区に移転した。こうして旧市街地には政治的機能だけが残し、商工業は外縁部へと拡がっていった<sup>(20)</sup>。これに伴い1968年には台北が省轄市から院轄市へと昇格し、市域もそれまでの10区67平方キロから16区272平方キロへと拡張された。また、それまでの都市計画は植民地下の1932年に作成されたものが継承されていた

表2-3 「都会区」の中心都市と  
近郊都市の人口成長率  
(%)

年 代	中心都市	近郊都市
1961-66	42.9	33.8
1966-71	42.7	33.7
1971-76	29.0	40.8
1976-81	19.6	42.0

（出所）孫清山「台湾三十年来都市成長模式」（『東海社会科学学報』第4期 1985年）。

が、市域を拡大した68年に新しい計画が策定された<sup>(21)</sup>。このように台北でも、1960年代から70年代にかけて、清朝末期や植民地時代と全く異なる新たな都市空間が形成された。それは、淡水河の旧河港を扇のカナメの位置に置き、旧市街地—新興商工業地—周辺開発地という3層構造をもちながら、北東から南東にかけて半円形の拡がりをみせるようになったのである。

一方、台北の産業構造はソウルと異なり、NIEs化の過程でも製造業の極端な集中がみられなかった。台北の製造業就業人口は1954年に台湾全体の16.3%を占めていたが、1981年には8.9%まで低下した。一方、商業は21.4%から38.9%へ、サービス業は19.1%から40.6%へと比重を高め、全国の第三次産業の4割が台北に集中することになった。その結果、台北の産業別就業人口も、1954年の製造業46.4%・商業24.8%から、81年には製造業19.8%・商業39.7%へと逆転した<sup>(22)</sup>。

また、台北でもソウルと同様にさまざまな都市問題が起こっているが、第10章で論じるような都市貧困層や無許可定着地の存在は、顕在化しなかった。最近目立つのはマイホームを持ってない市民の不満の高まりだが、これは都市中産層の運動とみてよいようである。この運動は1980年代末からいくつかの大学で始まり、89年6月には台北の小学校教師たちが「無住屋者救済会」を旗揚げし、8月には「中華民国無住屋者団結組織」が正式に発足した。彼らは「蝸牛族」(かたつむり族)を自称し、「我々は、あらゆる動物のなかでかたつむりが一番羨ましい。なぜなら、彼らはみんな自分の部屋、自分の家を持っているからだ」という「蝸牛主義宣言」を掲げて運動を拡大した<sup>(23)</sup>。地価・家賃の高騰に対するこのような市民の不満の高まりが、のちに土地公有制度を発足させる原因のひとつとなった<sup>(24)</sup>。

以上のように、韓国・台湾がNIEsとして経済成長を開始した1960年代以降、農村から都市への人口流出が進み、都市化が一段と進展した。さらに1960年代後半には農村人口の絶対数が減少し始め、70年代に入ると都市からの人口流出が起こるなど、他の開発途上国と異なるNIEs的な人口移動のパターンが現れるようになった。その過程で、ソウルや台北の市域は拡大さ



れ、その都市計画や内部構造も大きく変化した。

しかし都市人口の分布をみると、韓国と台湾は大きく異なっていた。韓国では、先述のとおり工業団地の偏在などによってソウルへの一極集中型の都市化が進んだ。これに対して台湾では、都市近郊の商工業が発展して分散型の都市化が進んだ。次に、両者の相違を工業化のパターンの違いと関連させながら検討してみよう

## 第2節 都市人口と工業立地——韓国と台湾の違い

まず韓国と台湾の都市人口の内容の違いを、表2-4、2-5で再確認してみよう。

都市人口の定義は多様であり、国際比較には困難が伴うが、ここではとりあえず市部人口を都市人口と考えておく。すると、韓国では都市人口が7割に近く圧倒的な比率を占めているのに対し、台湾では3割程度でかなり低い。次に首位都市の比重をみると、市部人口に占める首位都市人口は4割前後で並んでいるが、全人口に占める比重は韓国のほうが相当高い。また2位以下の都市との人口格差は、韓国のほうが際立っている。つまり、韓国は一極集中型、台湾は分散型という特徴が確認できる。

また、韓国と台湾のもうひとつの相違点が、性比である。韓国の多くの大都市では、女子人口が男子人口を上回っており、市部全体でも性比は99.2となっている。しかし台湾では、大都市でも市部全体でも、男子が女子を上回っている。一般に開発途上国では、男子のほうが高等教育を受ける機会や肉体労働などのインフォーマル・セクターに就業する機会が多いため、都市人口に占める男子の比率が農村より高いといわれており、韓国の性比は世界でも稀なケースといえる。

韓国における都市人口比率の高さや首位都市への集中と、都市における女子人口の比率の高さは、いずれも韓国のNIEs的工業化の結果もたらされた

表 2-4 韓国の主要都市人口 (1985年)

都市名	男	女	計	全人口比(%)	市部人口比(%)	性比*
ソウル	4,795	4,844	9,639	23.8	36.5	99.0
釜山	1,736	1,778	3,514	8.7	13.3	97.6
大邱	1,005	1,024	2,029	5.0	7.7	98.1
仁川	692	694	1,386	3.4	5.2	99.7
光州	456	449	905	2.2	3.4	101.6
大田	433	432	866	2.1	3.3	100.2
蔚山	286	264	551	1.4	2.1	108.3
市部計	13,168	13,274	26,442	65.4	—	99.2
全国計	20,243	20,204	40,448	—	—	100.2

(出所) 経済企画院調査統計局『인구 및 주택조사보고』[人口ならびに住宅調査報告]

第1巻全国編 1985年。

(注) \* 女子人口を100とした場合の男子人口の比率。

表 2-5 台湾の主要都市人口 (1989年)

都市名	男	女	計	全人口比(%)	市部人口比(%)	性比*
台北	1,367	1,335	2,702	13.4	42.1	102.4
高雄	703	670	1,374	6.8	21.4	104.9
台中	377	369	746	3.7	11.6	102.3
台南	344	330	675	3.3	10.5	104.3
基隆	182	168	350	1.7	5.4	108.4
市部計	3,271	3,153	6,425	31.9	—	103.7
全国計	10,424	9,732	20,156	—	—	107.1

(出所) 行政院主計処『中華民國統計年鑑』1989年版。

(注) 表 2-4 に同じ。

ものである。つまり、国内の工業地帯の配置が極端に偏り、しかも女子を中心とする労働集約的工業が首都圏に集中したことが、このような特徴を生んだ。これに対して台湾では、工業地帯の分散によって地方都市にも一定の成長がみられるとともに、労働者が近郊農村から通勤したり<sup>(25)</sup>、都市近郊農村で小工場が増加したため、首位都市への極端な人口集中がみられなかった。このような工業化のパターンの違いを、もう少し具体的に検討してみよう。

### 1. 韓国の工業団地と都市人口

朝鮮半島では、すでに植民地期にいくつかの工業地帯が形成されていたが、その中心は北朝鮮に集中していた<sup>(26)</sup>。したがって南半部の韓国では、ソウル・仁川一帯を除けば、本格的な工業地帯の形成は解放後に始まった。また京仁工業地帯の場合も、その業種や工場立地は解放後に大きく変化した。そして、このような新しい工業地帯の形成は、1960年代以降の経済政策によって促進された<sup>(27)</sup>。まず1964年に輸出産業工業団地開発助成法が公布されると、最初の工業団地として同年からソウルに九老洞第一工団が建設され、さらに67年から同第二工団、70年から同第三工団が建設された。これらの工業団地には輸出向けの労働集約的な工業が誘致され、ソウルの工場は市内中心部から周辺の九老・永登浦地区へ移転した。また慶尚南道の釜山や慶尚北道の大邱にも、植民地以来の伝統をもつ繊維工業などの労働集約的な工業が形成された。さらに、慶尚南道の馬山には輸出加工区が建設され、日本から中小企業が進出して労働集約的な工業が形成された。

一方、慶尚南・北道では、これと並行して重化学工業地帯の形成が始まった。たとえば慶尚北道では浦項に1970年から総合製鉄所が建設され、亀尾には電子工業団地が建設された。また慶尚南道では蔚山に1974年現代財閥の造船所が竣工し、のち自動車生産も始まり、昌原では74年から軍需工業を中心とする機械工業団地が起工された。

このように、韓国の工業地帯は京畿道と慶尚道に集中し、しかも労働集約的な軽工業中心の工業団地と、資本集約的な重工業中心の工業団地が完全に分化していた。この点を、表2-6で確認しておこう。これをみると、ソウルを含む京畿道には全国の製造業事業体数の56%、従業員数の48%が集中している。一方、釜山を含む慶尚道には事業体数の20%、従業員数の32%が集中している。結局、この2つの地域に事業体・従業員の8割が集中しているのである。そして、ソウル・釜山など典型的な軽工業地帯では、資本装備率

表 2-6 各地の製造業の規模と特徴 (1987年)

	事業体数 (社)	従業員数 (1000人)	従業員 事業体	付加価値 (10億ウォン)	労働生産性 (1000ウォン)	資本装備率 (1000ウォン)
ソウル市	15,849 (29)	554 (18)	34.9	5,629 (14)	1,016	6,610
仁川市	2,942 (5)	230 (8)	78.0	3,149 (8)	1,372	14,715
京畿道	12,231 (22)	669 (22)	54.7	9,723 (24)	1,452	12,475
釜山市	6,231 (11)	431 (14)	69.1	3,362 (8)	780	5,800
慶尚南道	2,888 (5)	370 (12)	128.2	6,883 (17)	1,859	19,896
慶尚北道	2,192 (4)	186 (6)	85.0	3,751 (9)	2,013	21,225
全 国	54,389 (100)	3,001 (100)	55.2	40,569 (100)	1,352	12,798

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』1990年 164-165ページより作成。

が全国平均を大きく下回っている。これに対して、典型的な重工業地帯の慶尚道では資本装備率が全国平均を上回り、一事業体当りの従業員数も平均以上である。

このような工業地帯の偏在と部門の差異が、ソウルと首都圏への人口集中を生む原因となった<sup>(28)</sup>。ソウルは人口の集中地であると同時に、現在でも製造業の付加価値の1割以上を生み出す有数の工業地帯である。そのソウルの工業は消費財を中心とする労働集約的な中小工場から成り立っている。このうち植民地以来の伝統を受け継ぐ国内市場向け部門は1960年前後で頭打ちとなり、それ以降はNIEs化を支えた衣服・電気機器など輸出向け部門が急成長してきた。その結果、1970年代半ばにソウルは15億5000万ドルの輸出実績をあげ、工業製品輸出に占めるソウルの比重は約2割に達するようになった。さらに仁川や水原などの周辺都市にも、電子部品などのハイテク工場が増加していった。

このように、衣服・電気機器など輸出向け労働集約産業の成長が、首都圏への若年女子労働者の集中をもたらした。人口移動の特性をみると、1985年の全人口の性比は100.4だったが、移動人口の性比は91.6と、女子の比率が高い。とくに郡部から市部へ転出する移動人口は86.9で一段と女子の比率が高くなっている。また、年齢別にみると男子で25～39歳、女子で20～34歳の年齢層の移動が最も多く、とくに郡部から市部への女子の移動では15～24

歳の移動の割合が際立って多い。その移動要因をみると、1983年の調査では首都圏に転入した女子のうち若年層で経済要因の比重が高く、とくに15～24歳の年齢層で家族要因その他を抜いて第1位となっている<sup>(29)</sup>。こうしてソウルに流入した労働者は、輸出部門や近代部門に関わる者でも低所得の不安定就業者が多く、まさにNIEs的な都市貧困層を形成していったが、これについては第10章で論じたい。

さらに、このような輸出向け繊維産業・電子産業の拡大によって、全国的にも都市の肥大化と性比のアンバランスが生み出されたことを、表2-7で確認してみよう。この表で明らかなように、韓国の大都市はほとんど軽工業都市であり、その性比もすべて100を下回っている。また、馬山や亀尾のような小規模な軽工業都市では、製造業従業者の割合が一層高いため、性比のアンバランスも大都市以上に顕著になっている。これに対して、重工業都市は相対的に人口規模が小さく、性比はすべて100を上回っている。

以上のように、韓国の都市化はソウルなどの大都市に労働集約的工業が集中することによってもたらされていた。

表2-7 韓国の主な工業都市の総人口と性比  
(1985年)

(単位: 1000人)

	都市名 (主要工業)	総人口	性比
軽 工 業	ソウル (繊維・電子)	9,639	99.0
	釜 山 (繊維)	3,514	97.6
	大 邱 (繊維)	2,029	98.1
	仁 川 (電子)	1,386	99.7
	馬 山 (中小企業)	448	91.8
	亀 尾 (電子)	142	92.0
重 工 業	蔚 山 (造船・自動車)	551	108.3
	浦 項 (製鉄)	260	104.5
	昌 原 (機械)	173	110.0

(出所) 表2-1に同じ。

## 2. 台湾の農村・小都市工業と都市人口

これに対して、台湾では工場が少数の大都市に集中せず、労働集約的な小工場が都市近郊に拡散しながら工業化が進められた。しかも表2-8によれば、中小企業でも従業員が10人を超えると、半数が輸出向け製品を製造し、輸出比率も3割を超えていることがわかる。この場合、企業が小規模になるほど、国内の他の企業を通じて製品を輸出する比率が高い。つまり、中小企業が国内企業の下請けとなって、輸出指向型工業化の一端を担っていたのである。これはアジアNIEsのなかでは香港と類似しており、韓国のように財閥系大企業が高い比重をもつ国とは異なっていた<sup>(30)</sup>。

このような下請企業の立地は、軍人家族の住む地域(軍眷区)、住宅地域、農村地域の3つが中心となっていた。台北・台南などの大都市では軍人・住宅

表2-8 製造業の規模別にみた輸出との関係(1985年)

従業員数 (人)	輸出向け製品があるか		輸 出 の 方 法			輸出比率
	ある	ない	直後 輸出する	国内企業との 取引を通じて	外国企業との 取引を通じて	
～ 5	86.2	13.8	19.1	80.4	0.5	16.0
5 ～ 9	64.0	36.0	23.4	76.2	0.4	31.0
10 ～ 19	47.9	52.1	31.6	67.8	0.6	34.5
20 ～ 29	38.4	61.6	42.8	56.3	0.9	37.3
30 ～ 39	32.5	57.5	49.2	50.2	0.6	41.3
40 ～ 49	28.1	71.9	54.6	45.0	0.4	40.5
50 ～ 99	22.3	77.7	63.0	36.1	0.9	42.6
100 ～ 199	15.0	85.0	73.8	25.1	1.1	44.7
200 ～ 499	12.6	77.4	82.7	16.0	1.3	n.a
500 ～	10.1	89.9	89.9	8.8	1.6	n.a

(出所) G.S. Shieh, "Boss" Island—The Subcontracting Network and Micro-Entrepreneurship in Taiwan's Development. New York: Peter Lang 1992, p.40.

(注) 原資料は、Survey Report on the Investigation and Operation of Factories. 1986.

地域、南投のような都市周辺部では農村で下請けが行われてきた<sup>(31)</sup>。このなかで、とくに注目すべきなのは農村地域における中小工場の存在である。

1981年に11カ所の村落を調査した胡台麗は、半数以上の村落で1970年以降に小工場が出現していたと報告している<sup>(32)</sup>。このうち台中市近郊の南屯の劉厝の事例では、1970年代に機械加工・メッキ・木器・包装・電子・帽子など20余りの小工場が生まれていた。この地域では植民地期に食品加工などの小工場が作られ、1950年代にも国内向け縫製工場が生まれていたが、70年代に出現した工場はそれ以前と全く基盤が異なっていた。

たとえば1974年に自宅に工場を開いた村民は、台中市内の工場で中割り盤の技術を習得したあと、中古の機械を買って独立した。注文は台中市や台中県にある4つの元請工場（母工廠）から受け、その下請工場（協力工廠）として部品を生産した。できた部品は母工廠で組み立てられ、輸出された。一般にこのような母工廠と協力工廠との間に恒常的な契約関係はないが、原料が提供される場合や、まれには機械が提供される場合もある。さらに、この成功をみた彼の兄も、息子のために旋盤を購入して小工場を建てた。

このように、1970年代に増加した農村小工業は農業部門と無関係で、元請工場を通じて輸出産業の一端を担っていた。

このような農村小工業の発展や地方都市の工業化は、当然ながら人口移動にも影響を及ぼした。農村からの人口流出が始まった1960年代には、すでに大都市への人口集中と並行して、農村や小都市（郷鎮）でも人口の増加した所が少なからず現われていた<sup>(33)</sup>。さらに1970年代の台南・高雄を中心とする南部地区の郷鎮の人口移動を扱った研究では、郷鎮を都会区型（metropolitan）・市鎮型（urban）・鄉村型（rural）・山地（mountain）に分類したうえで、大都市周辺の都会区型郷鎮で人口が増加していたと報告されている<sup>(34)</sup>。

もちろん、この間の人口移動に伴って都市・農村間の所得格差、北部・南部と中部・東部の発展格差、過密・過疎問題など、さまざまな地域間格差が生じていた<sup>(35)</sup>。しかし主要都市に限ってみれば、都市規模による経済格差は意外に小さい。表2-9で明らかなように、労働者1人当り生産額は商業や

表 2-9 主要都市の規模別産業格差 (1976年)

都市人口規模	労働者 1 人当り生産額 (1000円)			人口1000人当り労働者数 (人)		
	製造業	商 業	サービス業	製造業	商 業	サービス業
50万人以上	472.3	583.6	468.0	118.3	106.4	40.5
10万人以上50万人未満	396.3	403.8	219.2	154.4	44.3	21.1
5万人以上10万人未満	420.3	407.8	204.3	162.7	36.6	18.3
1万人以上10万人未満	325.0	367.8	223.7	195.9	31.1	13.0

(出所) 呉連山「台湾地区都市規模與都市経済結構關係之探討」(『台湾経済』第53期 1981年) 17ページより作成。

(注) 抽出された都市数は、人口規模の大きいほうからそれぞれ4, 18, 32, 11で、当時の法律では原則として15万人以上が市、それ以下が郷鎮である。

サービス業では大都市が圧倒的に高いが、製造業だけは都市規模による格差がほとんどみられない。このため、大都市の就業者は第三次産業に偏っているが、製造業は逆に都市規模が小さくなるほど比率が高くなっている。したがって、韓国でみられたような首都への工業の集中も起こらなかった。むしろ、前述のように、台北における製造業の比重は低下を続けていたのである。

一方、性比についても一言しておく、台北や台中では外省人と本省人の居住地分化がみられ、外省人集住地区では男子人口の比率が高かった<sup>(36)</sup>。たとえば台北では、植民地期の日本人集住地区に戦後は外省人が入ったため、1950年代には城中・古亭・大安・中山の各区で外省人が人口の4~7割を占めていた。この年、外省人の性比は148で異常に高く、台北全体の性比を押し上げて118にしていた<sup>(37)</sup>。その後、外省人の比率が下がり、性比も男女同数に近づいたため全体の性比も均衡へ向かったが、このような経過は台湾独特の要因として留意すべきだろう。

以上のように、台湾では台北以外に台中・台南・高雄など地域的中心都市が分散し、さらに工業の大都市集中もみられなかったため、分散型の都市化が進展していったのである。



### 第3節 「地域感情」——韓国の工業化の歪み

韓国の工業化に伴う都市化は、前述のような工業団地の偏在化を生み出し、若年女子をはじめとする大量の人口移動をもたらした。しかも、このような経済的な変動が、政治意識のうえにも反映され、ソウルなどの大都市で民主化へ向けての要求が高まるとともに、工業化から取り残された地域では「地域主義」「地域感情」が生じるようになった。

まず、全国から大量の人口流入が起こったソウルでは、他の地域と異なる政治意識が生まれやすかった。表2-10は、1956年の地方選挙における各党の獲得議席数を表したものである。これをみると、ソウル以外の地域では当時の与党自由党と、地縁に基づく「その他」が圧倒的な議席を占めている。しかし、ソウルだけは野党民主党が8割以上を占めているのである<sup>(38)</sup>。このような傾向は近年も変化がない。表2-11の1987年大統領選挙の結果をみると、慶北の盧泰愚、慶南の金泳三、全南北の金大中、忠南の金鍾泌と、地域ごとにトップの候補がはっきり分かれている。ところがソウルや仁川のような首都圏では、金鍾泌を除いて各候補が伯仲しており、相対的に野党候補への投票が多い。また1988年総選挙でも同様の地域主義がみられるが、ソウルだけは有力三党の伯仲状態で、しかも最も革新的とされる平民党が42議席中17と最多議席を占めている（得票率は26.7%）。さらに、1989年の大統領選でも、地域主義が弱まったといわれたにもかかわらず、依然としてこのような傾向が続いた。

また1987年の「ソウルの春」とよばれた民主化要求運動で、「中産層」とよばれるソウルの中堅専門職・管理職層が大きな役割を果たしたことも、新しい局面であった。

このようにソウル市民の政治意識が他の地域と大きく異なる理由のひとつは、住民が全国から流入してくるため、たとえ各人の出身地の地域主義が反

表 2-10 地方選挙にあらわれたソウル市民  
の政治意識 (1956年8月地方選挙  
における各党の獲得議席の比率)

	(%)		
	自由党	民主党	その他
ソウル市議会	2.1	85.1	12.8
道議会	63.6	14.9	21.5
市議会	37.7	13.0	49.3
面議会	51.5	5.8	42.7
邑議会	69.6	1.5	28.9

(出所) 孫鳳淑『韓国地方自治研究』ソウル  
三英社1985年 106-107ページより作成。

表 2-11 国政選挙における各党の地域別得票率 (1987・88年)

	87年大統領選挙				88年国会総選挙			
	盧泰愚 (民正)	金泳三 (民主)	金大中 (平民)	金鍾泌 (共和)	民正党	民主党	平民党	共和党
ソウル市	30.0	29.2	32.6	8.1	26.0	23.2	26.7	15.9
仁川市	39.4	30.0	21.3	9.2	37.2	28.1	14.0	15.4
京畿道	41.4	27.5	22.3	8.5	35.7	22.7	15.7	18.0
忠清北道	45.7	27.5	10.7	13.2	43.0	15.7	1.4	32.8
忠清南道	25.5	15.6	12.1	43.6	29.8	14.8	3.8	45.9
光州市	4.8	0.5	94.4	0.2	9.6	0.4	87.9	0.6
全羅北道	13.7	1.5	80.9	0.7	28.4	1.3	60.7	2.4
全羅南道	8.0	1.1	87.9	0.3	22.5	0.8	66.9	1.2
大邱市	69.8	24.0	2.6	2.0	47.8	28.1	0.7	13.1
慶尚北道	64.8	27.5	2.3	2.5	50.3	24.2	0.9	15.8
釜山市	32.1	56.0	9.1	2.6	31.8	53.8	1.9	6.8
慶尚南道	41.2	51.3	4.5	2.7	39.8	36.5	1.0	10.2
江原道	59.3	26.1	8.8	5.4	43.1	21.3	3.9	19.9
済州道	48.5	26.1	18.2	4.4	35.6	26.7	5.9	3.3
全国計	36.7	28.0	27.0	8.1	34.0	23.8	19.3	15.6

(出所)『東亜年鑑』1989年版 東亜日報社 157ページより引用。

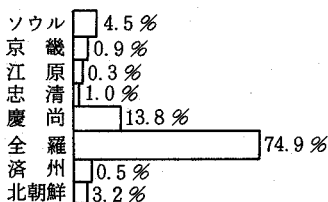
映されたとしても、全体としては多様性が生じるためであろう。さらに、新しい住民が多いので農村のような地域支配構造や地縁的紐帯が生まれにくい。そして、高学歴者や労働運動の参加者などが多いため、自覚的な政治行動をとりやすく、野党色も強くなる。さらに、後述のように野党色の強い全羅道出身者がソウルに多くなったことも一因となっている。いずれにしても、ソウルという都市の形成の歴史が市民の政治意識にも反映されているのである。

一方、工業化から取り残された全羅道では、反中央・反体制意識が生まれやすかった。最近、韓国ではこうした「地域感情」に関する実態調査が進んでいるが、その一例を引用しながら、都市形成と工業化の歪みを探ってみよう<sup>(39)</sup>。

図2-1によれば、韓国の各道(日本の県に相当する)のうち、最も自己中心的な集団意識が強いのが全羅道であるとされている。全羅道は歴史的には富裕で有力な地域だが、前述のような工業団地が最近まで皆無だった地域で、NIEs化から取り残されていた。このため、図2-2にみられるように湖南(全羅道)と嶺南(慶尚道)との間で最も地域対立が激しくなっている。慶尚道は、重化学工業を中心に多数の工業団地が置かれた道で、京畿道と並んで工業化の中心地だった。それは交通の便などの立地条件だけでなく、朴正熙から金泳三まで、NIEs時代のすべての大統領の出身地であり、とくに朴政権時代には露骨な利益誘導政策が目立っていた。したがって、図2-3・2-4からわかるように、全羅道の地域主義の原因は、NIEs化政策から疎外されたことだと自覚されている。

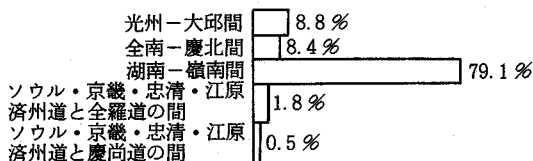
このような地域主義は、過去の歴史のなかに類似した形で現れたことがあるため、その形成時期をかなりさかのぼらせる見解も多かった。たとえば、多少極端なものでは全羅道にあった古代国家の百済が、慶尚道にあった新羅に滅ばされたことに原因を求める意見さえある。また、しばしば主張されるのは、李朝時代に上流貴族(両班)の間で起こった権力闘争(党争)のなかで、湖南と嶺南の対立感情が形成されたとする見解である。儒教倫理によって祖

図 2-1 自己中心性集団意識が強い地域



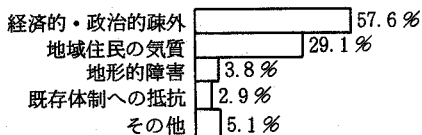
(出所) 박용남 「오늘의 지역감정 실태」 [今日の地域感情実態]  
 (『지역감정 연구』[地域感情研究] ソウル 학민사 1991年)  
 51ページ。

図 2-2 地域対立が最も強い地域



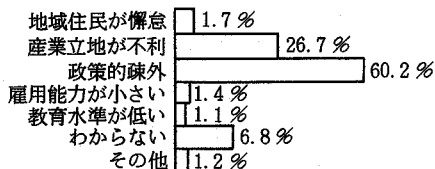
(出所) 図 2-1 に同じ, 52ページ。

図 2-3 地域中心性集団意識の形成要因



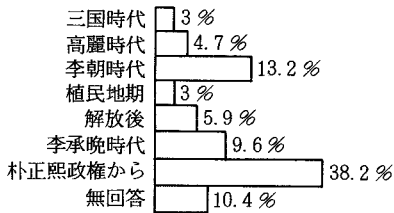
(出所) 図 2-1 に同じ, 51ページ。

図 2-4 首都圏・嶺南圏以外の地域の経済的落後要因



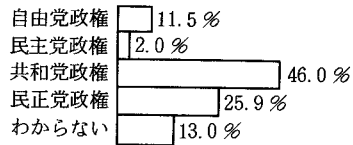
(出所) 図 2-1 に同じ, 68ページ。

図2-5 地域感情の発生時期



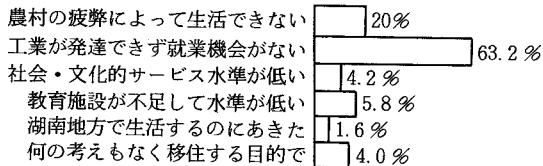
(出所) 図2-1に同じ, 61ページ。

図2-6 地域感情の深化時期



(出所) 図2-1に同じ, 62ページ。

図2-7 湖南人がソウルに移住した主要原因



(出所) 図2-1に同じ, 70ページ。

表2-12 ソウル市における貧困世帯の世帯主の出生地

(%)

	ソウル市調査	KDI調査		ソウル市調査	KDI調査
ソウル	14.2	16.4	全 南	18.0	9.7
釜 山	0.9	1.0	慶 北	7.6	9.2
京 畿	11.1	6.0	慶 南	4.0	2.4
江 原	4.7	3.0	済 州	0.3	0.2
忠 北	7.0	6.2	北朝鮮	10.6	9.5
忠 南	10.3	11.7	外 国	0.3	1.2
全 北	10.3	12.9	未 詳	0.7	0.6

(出所) 김만흠 「제 6. 공화국과 지역감정의 심화」 [第6共和国と地域感情の深化]  
 (김종철他『지역감정 연구』[地域感情研究] ソウル 학민사 1991年)  
 165 ページ。

先崇拜と同族意識の強い韓国では、この意見はかなり説得力をもって語られてきた。しかし、図2-5・2-6によれば、4割の人が地域感情の発生時期を朴政権以降に求め、とくにそれが深化した時期は7割の人が朴政権以降だと答えている。念のために他の調査を参照しても、地域感情の形成時期を共和党時代とする者が31%、民正党時代とする者が17%、その深化時期については共和党時代が25%、民正党時代が49%となっており、やはり朴政権以降の現象であると認識されている<sup>(40)</sup>。このような地域主義が表2-10・11にみられるような、地域ぐるみの反体制的政治行動となって現れてきたのである。

ここで話を再び都市問題に戻せば、このようにNIEs的工業化から疎外された全羅道では、図2-7に示されたように就業機会を求めてソウルなどの大都市へ流出するケースが多かった。もちろん、こうした人口流出は全羅道に限らず、全国の農村で起こっていた。しかし、人口規模に比例して理論的に期待される流出先と、実際の流出先の選択とのギャップを示す選択指数をみると、慶尚道では1960年代以降ソウルへの選択指数が低下しているのに、全羅道では顕著な低下はみられない<sup>(41)</sup>。そして流出先のソウルにおける貧困世帯をみると、表2-12の示すように全羅道出身者の比重がかなり高くなっているのである。

## おわりに

以上、本章では韓国と台湾のNIEs化に伴う都市構造の変化を論じてきた。

まず第1に明らかになったのは、1960年代以降の都市形成の動向の変化である。1950年代までは、都市の人口規模や領域などが、基本的に植民地期の動向の延長でとらえられる面が多かった。都市計画をはじめとする政策も、植民地期のそれを受け継いでいる面がみられた。ところが1960年代に入ると都市への人口流入は増大し、さらに70・80年代には農村人口の減少や大

都市から郊外への反転現象など、人口移動に新しい特徴がみられるようになった。その結果、1960年代にはソウルや台北の市域が拡張され、新しい都市計画が樹立された。しかし、その過程で韓国の都市では低賃金の不安定就業者が増加し、台湾では小規模な下請企業が増加するなど、先進国とは異なったNIEs的な特徴が現れた。さらに都市生活基盤の面では、交通問題・環境問題・住宅問題などが、先進国以上に深刻化していった。

第2に、このようなNIEs化に伴う都市化の結果、韓国と台湾では異なる都市構造が生まれた。すなわち、どちらも労働集約的な輸出指向型工業化をめざしながら、政策や企業形態の違いから、韓国では一極集中型、台湾では分散型の都市化が進んだ。また、韓国では大都市で女子人口の比率の高さが目立つようになった。

第3に、こうした急速な都市化によって膨張したソウルでは、NIEs化とともに「中産層」とよばれる中堅専門職・管理職層が形成され、新たな政治状況を生み出した。一方、工業団地の建設から取り残された地域、とくに全羅道では中央政府への不満・批判から「地域感情」が強くなった。それは国政選挙などを通じて韓国の政局にも大きな影響を与えている。また、その全羅道から生活困窮者が首都圏へ向けて流出していることも、政治的・経済的に無視できない要因といえよう。

このように韓国や台湾で1960年代以降に起こった都市化は、先進国と共通する形態をみせながら、独自の構造や歪みも目立ち、まさにNIEsとしての両国を象徴するものだったのである。

[注]—————

- (1) 大友篤・嵯峨座晴夫編『アジア諸国の人口都市化』アジア経済研究所 1984年。
- (2) 橋谷弘「植民地都市としてのソウル」(『歴史学研究』第614号1990年12月)。
- (3) 橋谷弘「NIEs都市ソウルの形成」(『朝鮮史研究会論文集』第30集1992年10月)。
- (4) 橋谷弘「植民地都市」(成田龍一編『都市と民衆』(近代日本の軌跡6) 吉川弘文館 1993年)/柳時中「植民地時代における韓国都市の形成と変容—植民地初期

- を中心に—」(林武編『発展途上国の都市化』アジア経済研究所 1976年)/章英華「清末以来台湾都市体系之変遷」(瞿海源・章英華主編『台湾社会與文化変遷』上冊 台北 中央研究院民族学研究所 1986年)。
- (5) 李棟明「居台外省籍人口之組成與發展」(『台北文献』第11・12期 1970年)。
- (6) 倉持和雄「韓国における農村・農家人口の流出—60・70年代におけるその特徴と結果—」(『アジア経済』第24巻第5号 1983年5月), 同「労働力の供給と農村の変容」(服部民夫編『韓国の工業化—発展の構図』アジア経済研究所 1987年)第Ⅲ章3。
- (7) 宮川泰夫「韓国の工業配置」(『東北地理』第22巻第2号, 1970年4月)。
- (8) 孫禎睦『韓国現代都市의 발자취』ソウル 一志社 1988年 第16・17章/徐賛基・韓柱成「韓国에 있어서 道路交通의變動에 關한 地理学的研究」(『慶北大学校論文集』第25・26輯 1978年12月)。
- (9) 趙元濟「韓国における地方自治法の展開」(1)(2)(名古屋大学法学部『法政論集』第128号 1989年10月, 同第129号 1990年1月), 同「韓国における地方自治制の新展開」(『都市問題』第82巻第1号 1991年1月)。
- (10) 洪慶姫「韓国の 都市化—第三部 人口面으로 본 1960—1970年間都市化—」(『慶北大学校論文集』第17輯 1973年12月)93ページ。
- (11) 黃昌潤「서울大都市圈 人口集中反転現象」(金仁・權容友編著:『首都圈地域研究—空間認識과 対応施策—』ソウル 서울大学校出版部 1988年)。
- (12) 趙昌衍「서울시 中心地域의 人口变化와 学齡人口에 對한 地理的 研究」(『地理學과 地理教育』第9輯 1979年12月)/元学喜「서울시 近郊에 있어서 住宅地의 形成過程」(『地理學叢』第8号 1980年)。
- (13) 金仁・朴秀秉「常住人口의 密度分布패턴과 變遷」および金仁「常住人口密度 패턴分析(統編)」(ともに金仁編著『都市地理學:理論과 實際—메트로 폴리탄 서울—』ソウル 法文社 1984年)。
- (14) 金仁「都市發達과 市域의 變遷」(同上書)および서울特別市『서울特別市組織變遷史』ソウル 1987年 188—201ページ。
- (15) 孫禎睦『日帝強占期 都市計画研究』ソウル 一志社 1990年, 서울特別市『서울都市計画』ソウル 1965年。
- (16) 李棟明「台湾農村人口外流及其背景之研究」(『台湾文献季刊』第26巻第3期 1975年9月)。
- (17) 蔡青龍「台湾地區都市人口之成長與分布」(陳昭南ほか主編『社会科学整合論文集』[中央研究院三民主義研究所叢刊9] 中央研究院三民主義研究所 1982年)。
- (18) S. Ho, "Decentralized Industrialization and Rural Development: Evidence from Taiwan," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 28, No. 1, 1979.
- このような都市と農村の相互作用をマッギーはアジア都市の特徴と考え、通常



- の都市化 (Urbanisasi) と区別して Kotadesasi (Kota=町と desa=村を合成した造語) とよび、台湾をその典型的な事例としている。T. G. McGee, "Urbanisasi or Kotadesasi? - Evolving Patterns of Urbanization in Asia," in F. J. Costa, et al., *Urbanization in Asia*, Honolulu: University of Hawaii Press, 1989.
- (19) 姜蘭虹・蕭新煌 "Taipei—History of Growth and Problems of Development" (『台大社会学刊』第17期 1985年11月) 104 ページ。
- (20) 章英華「台北市的内部結構—区位的與歴史的探討—」(『中央研究院民族学研究所集刊』第63期 1987年)。
- (21) 姜・蕭 Taipei..., 103 ページ。
- (22) 章英華「人口與都市發展」(『台北市新興工商地区與老旧地区生活品質的比較』台北市政府 1986年) 14 ページ。
- (23) 許君如「無住屋者団結組織之参与行為的探討——以相對剝奪的概念為架構」政治大学社会学研究所碩士論文 (未刊) 1991年。
- (24) 川瀬光義『台湾の土地制度——平均地権の研究』青木書店 1992年 第2章・第8章。
- (25) 隅谷三喜男編『台湾の經濟』東京大学出版会 1992年 164-165 ページ。
- (26) 河合和男・尹明憲『植民地朝鮮の工業』未来社 1990年。
- (27) 宮川泰夫「韓国における工業団地の配置」(『地理学報告』第38号 1972年5月)。
- (28) 橋谷「NIEs 都市ソウルの形成」。
- (29) 鄭還泳「韓国の人口移動」(河邊宏編『發展途上国の人口移動』アジア經濟研究所 1991年)。
- (30) G. S. Shier, "Boss" Island — *The Subcontracting Network and Micro-Entrepreneurship in Taiwan's Development*. New York: Peter Lang, 1992, pp. 215-219.
- (31) ibid. pp. 155-156.
- (32) 胡台麗「台湾農村小型工業發展的特質及其經濟文化基礎」(瞿・章主編 前掲書) 226 ページ。以下の事例も同論文による。
- (33) 寇龍華「台湾労働力移動状況之研究」(『国立台湾大学社会学刊』第8期 1972年4月)。
- (34) 李朝賢「城郷人口遷移之研究——南部郷鎮之個案」(中国人口学会主弁『台湾地区人口遷移, 分布與区域發展研討会論文集』1987年)。
- (35) 黄有志「台湾地区人口特性與区域發展之差距——1971-1981年の考察」(中国人口学会 前掲書)。
- (36) 章英華「台湾都市区位結構的比較研究: 以台北, 台中, 高雄為例」(『国立台湾大学社会学刊』第18期)
- (37) 章「人口與都市發展」35-45 ページ。

- (38) 1960年までの地方選挙の動向については、孫鳳淑『韓国地方自治研究』ソウル 三英社 1985年 第4章参照。
- (39) この調査は、ソウル・釜山のほか各道から市部・郡部1カ所ずつの標本地域を選び、人口規模に応じて無作為抽出した1504名の標本について、1989年2月に面接調査を実施したものである。
- (40) 유석춘・심재범「한국 사회 변혁운동의 두 가지 기반: 계급(계층)의식과 지역차별의식」[韓国社会変革運動の2つの基盤:階級(階層)意識と地域差別意識](韓国社会学会編『韓국의 地域主義와 地域葛藤』ソウル 星苑社 1990年) 228-229 ページ。この調査は、各道の人口に比例して標本数を割り当て、無作為抽出した2011名の標本について、韓国社会学会が1988年10月に実施したものである。
- (41) 大友篤「韓国の国内人口移動」(大友・嵯峨座編 前掲書) 206-212 ページ。

## 主要文献

### (韓国)

- (1) 宋丙洛・E. S. Mills『成長과都市化問題』ソウル 韓国開発研究院 1980年  
KDIとハーバード大学が共同で行った「韓国経済の近代化過程研究」の成果のひとつである。都市成長・都市規模分布・人口移動・都市構造・地価・住宅・都市交通など主要なテーマを網羅しており、それぞれの叙述は簡潔だが、韓国の都市問題を概観することができる。
- (2) 金仁編著『都市地理学:理論과實際』ソウル 法文社 1984年  
ソウルを主な対象としながら、地理学的手法によって人口分析・地価分析・居住地分化・商業中心地区・都市システムなどのテーマを総合的に研究した本である。同じ編者によって、同様の視角から『首都圈地域研究-空間認識과対応政策』서울대학교出版部 1988年がまとめられている。
- (3) 孫禎睦『日帝強占期 都市計画研究』ソウル 一志社 1990年  
著者はソウル市企画局長・ソウル市立大学教授などを歴任し、行政実務と研究教育の双方に通じた韓国都市史研究の第一人者である。この本は現代の都市計画にも影響を与えた植民地期の都市計画を詳細に分析したもので、このほか同じ出版社から『韓国開港期都市社会経済史研究』『韓国開港期都市变化過程研究』『韓国現代都市의 발전』[韓国現代都

市の足跡] が出ている。

- (4) 成俊鏞『韓国の都市システム』[韓国の都市システム] ソウル 教学研究社 1990年

都市間の機能の連関を解明するために、地理学の都市システム論の方法によって韓国の都市を分析した研究である。都市システムの発達を歴史的に概観したうえで、交通・通信、スーパーや定期市の分布などを具体的に取り上げながら、都市間の結び付きの実態を解明している。

- (5) 韓国社会学会編『韓国の地域主義と地域葛藤』ソウル 星苑社 1990年

韓国社会学会が1988年から89年にかけて行った共同研究の成果をまとめたもので、地域葛藤の歴史的背景・地域主義・地域格差・政治過程・解消策の5つのテーマを39人の研究者が論じている。各論文は短いため分析の深さには欠けるが、多様な視角からこの問題の全体像を知るためには有益である。

(台湾)

- (1) 蔡勇美・郭文雄主編『都市社会発展之研究』巨流図書公司(台北) 1978年

発行はやや古いが、台湾における都市社会学の標準的なテキストのひとつで、前半は理論と研究方法、後半は中国・台湾の都市研究に関する論文が収められている。このほか、都市社会学分野の主要な論文は、徐正光・瞿海源・章英華主編『台湾地区社会学論文摘要(1963-1986)』中央研究院民族学研究所 1992年の関連項目で紹介されている。

- (2) 『台北市新興工商地区與老旧地区生活品質的比較』台北市政府(台北) 1986年

人口と都市発展、住宅と居住環境、医療、余暇活動、地域コミュニティの5項目に関して、台北市の委託で中央研究院の4人の研究者が行った共同研究の報告書である。それぞれのテーマに関して詳細な実態調査が行われており、また、標題にあるとおり中心部から郊外へと商工業の重点が移っていく様子が具体的に明らかにされている。

- (3) 陳震東『高雄市人口変遷之研究』高雄市文献委員会(高雄) 1988年

高雄市を事例として、人口成長・人口分布・社会的特徴などを統計的に分析した研究で、台湾の地方都市人口の特徴を概観することができる。このほか謝高橋『都市人口遷移與社会適應——高雄市個案研究』巨流図書公司(台北) 1981年では、70年代末の高雄市

の人口流出入や、都市人口の郊外化、移動の動機や決定方式などが分析されている。

(4) 川瀬光義 『台湾の土地政策——平均地権の研究』 青木書店 1992年

都市の地価問題や開発政策に密接な関連をもつ土地政策を本格的に研究したもので、その背景として都市化過程や住宅政策にも言及されている。日本や韓国とも共通する土地への公的規制の強化という視角のほか、孫文以来の平均地権思想に基づく政策と関連させながら問題を論じている。

(5) 趙莒玲 『台北市古街之旅』 台北市政府新聞処 1992年

これは学術書ではないが、最近台湾ではこのような写真や図解の入った都市散策のガイドブックが目立つようになった。台湾ナショナリズムの高まりや、日本の「路上観察」ブームのような背景が考えられ、興味深い現象である。他にも都市史や建築史を図解した類書があり、研究者にとっても便利なハンドブックとなっている。